日本政策金融公庫のご案内

2014

日本政策金融公庫

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール(平成26年3月31日現在)

- 名　　称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 発足年月日：平成20年10月1日
- 根 拠 法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本　　店：東京都千代田区大手町1-9-4
  大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総　　裁：細川　興一
- 資 本 金 等：資本金　3兆7,095億円
  準備金　1兆8,702億円
- 総 資 産：24兆6,534億円
- 当期純損失：359億円
- 支 店 等：国内　152支店　海外駐在員事務所　2カ所
- 職 員 数：7,364人(平成26年度予算定員)

基本理念

政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取組む自律的な組織を目指す。

経営方針

お客さまサービスの向上

- お客さまの立場に立って親身に応対し、身近で頼りになる存在を目指す。
- 商品力を高めるとともに、コンサルティング機能・能力の充実を図ることでサービスの質を向上し、資金と情報を活用することにより、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。

セーフティネット機能の発揮

- 自然災害や経済環境の変化等によるセーフティネット需要に機動的に対処する。
- 内外の金融秩序の混乱または大規模災害等の危機による被害に対処する。

日本経済成長・発展への貢献

- 国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業の再生、海外展開及び農林水産業の新たな展開への支援など、政策金融に求められる各種ニーズに適切に対応し、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の成長・発展に貢献する。

地域活性化への貢献

- 日本公庫の総合力を発揮するとともに、地域に根ざした活動を展開し、もって地域経済を支える国民一般、中小企業者及び農林水産業者の活力発揮への支援に取組むとともに、雇用の維持・創出など地域の活性化に貢献する。

環境やエネルギーへの配慮、低コストで効率的な業務運営

- 環境やエネルギーに配慮した企業活動に努め、社会に貢献する。
- お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化を図るために、TCO(注)低減の観点を踏まえつつ、効率的な情報システムを実現する。
- 職員からの積極的な改善提案を踏まえ、事務の合理化や業務の効率的な運営に取組む。

(注)トータル・コスト・オブ・オーナーシップ：コンピュータシステムの導入、維持、管理などにかかる費用の総額

働きがいのある職場づくり

- 職員一人ひとりが政策金融を担うための専門性を高めるため、教育の強化を図る。
- 誇りと使命感を持って、能力と多様性を存分に発揮できる職場をつくる。
- 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の推進を図る。

リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の定着

- コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の向上を図る。

業務運営計画(2014年度～2016年度)

日本公庫は、東日本大震災からの復興支援や経済状況に応じた需要へのきめ細かな対応等セーフティネット機能の発揮に腰を据えて着実かつ機動的に取組む。その上で、今後の日本経済の発展のため、創業・新事業、事業再生、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開への支援など、成長戦略分野等に積極的に力を注いでいくとともに、日本公庫の総合力を発揮した取組みを強化することにより、政策金融を的確かつ効率的に実施する。さらに、政策金融機関の使命として、政策提言能力を発揮するとともに、コンサルティング機能・能力の充実を図り、融資にとどまらない、政策金融ならではの質の高いサービスの提供に努める。

業務遂行に際しては、お客さまにより身近で頼りになる存在を目指し、日本経済の成長・発展に職員一丸となって貢献する組織づくりや、より働きがいのある職場づくりに努めつつ、職員一人ひとりが、政策金融を担う者として「政策」と事業に取り組む方々等とを「繋ぐ」という使命感をもって、以下の目標に向かって取組む。

(事業運営目標)

- 東日本大震災からの復興支援
- セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給
- 成長戦略分野等への重点的な資金供給と政策提言能力の発揮
- 日本公庫の総合力を発揮し、地域に根ざした取組みの強化
- 利用しやすい、頼りになる日本公庫の実現に向けたお客さまサービスの推進
- 信用リスクの適切な管理

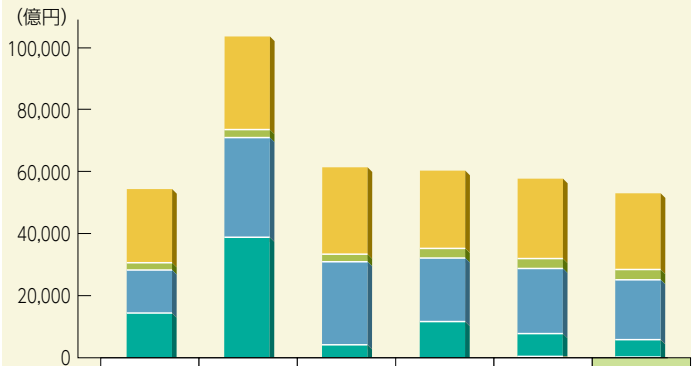
(組織運営目標)

- 支店機能の強化
- 日本公庫全体のIT基盤・システムの最適化、IT部門全体の最適化の推進
- BPRなどによる事務の合理化・業務の効率的運営
- 人材開発、女性活躍の推進
- 職場環境の向上
- リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の整備・強化

公庫業務の全体実績

平成25年度 総融資実績　5兆2,853億円(前年度比92%)

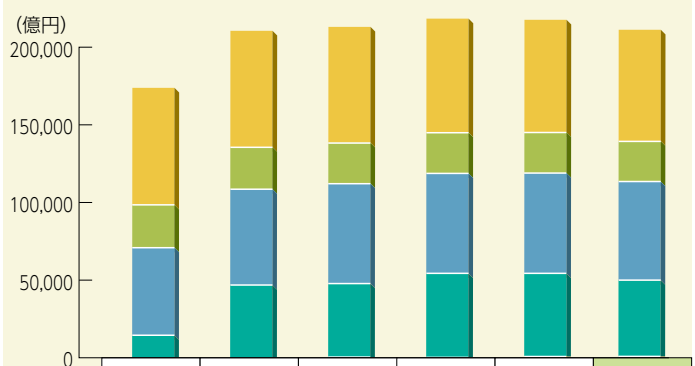
国民生活事業	2兆4,545億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	5,593億円
農林水産事業	3,318億円		
中小企業事業(融資)	1兆9,289億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	106億円
小計	4兆7,153億円		



	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総融資実績	5兆4,211億円	10兆3,362億円	6兆1,419億円	6兆175億円	5兆7,566億円	5兆2,853億円
前年度比	159%	191%	59%	98%	96%	92%

総融資残高(平成25年度末現在) 21兆1,077億円(前年度末比97%)

国民生活事業	7兆1,758億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	4兆9,115億円
農林水産事業	2兆6,037億円		
中小企業事業(融資)	6兆3,542億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	623億円
小計	16兆1,338億円		



	平成20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
総融資残高	17兆3,671億円	21兆421億円	21兆2,959億円	21兆8,268億円	21兆7,505億円	21兆1,077億円
前年度末比	105%	121%	101%	102%	100%	97%

平成25年度の取組み

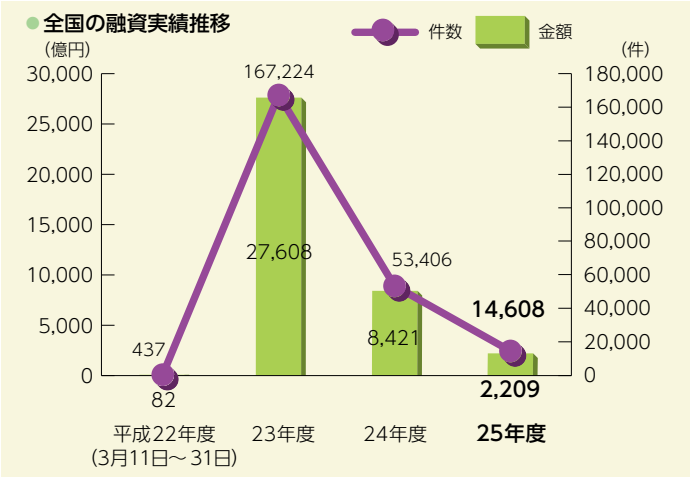
日本公庫は、東日本大震災からの復興支援や経済状況に応じた需要へのきめ細かな対応など、セーフティネット機能の発揮について、腰を据えて着実かつ機動的にその役割を果たすとともに、その上で、今後の日本経済の発展のため、統合後の日本公庫としての総合力を発揮した取組みや、成長戦略分野等への5つの個別分野（①創業・新事業支援　②事業再生支援　③ソーシャルビジネス（NPO法人等）への支援　④海外展開支援　⑤農林水産業の新たな展開への支援）に積極的に取り組みました。

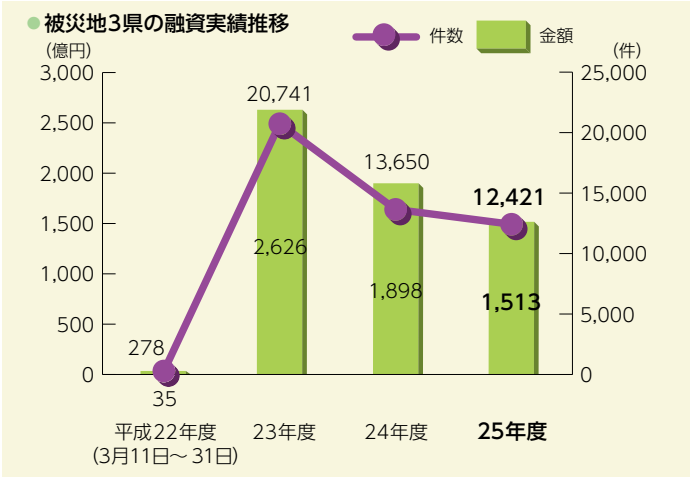
東日本大震災からの復興を支援しています

セーフティネット関連の融資のうち、平成25年度の震災関連の融資実績は、**14,608件（前年度比27%）、2,209億円（同26%）**、累計実績（平成23年3月11日～26年3月末）は**23万5,675件、3兆8,321億円**となりました。

被災地3県（岩手、宮城、福島）における平成25年度の震災関連の融資実績は、**12,421件（前年度比91%）、1,513億円（同80%）**、累計実績（同上）は**4万7,090件、6,073億円**となりました。全国的には大幅に減少するなか、被災地3県では依然高い水準で推移しています。

また、被災地3県の特徴的な動きとしては、平成25年度の創業融資実績が**979企業**と震災前の平成22年度と比べ**138%**と増加しています。





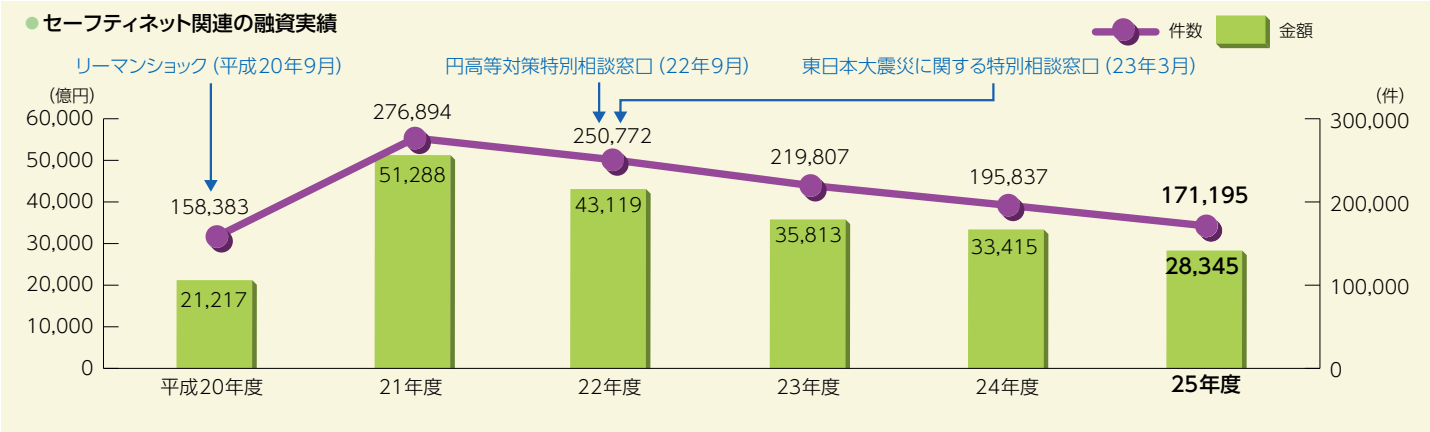
セーフティネット機能を発揮しています

(1)セーフティネット関連の融資実績

平成25年度のセーフティネット関連の融資実績は、**171,195件（前年度比87%）、2兆8,345億円（同85%）**となりました。

平成25年3月に従来の制度を拡充して取扱いを開始した「経営支援型セーフティネット貸付」(注)の平成25年度の融資実績は**18,374件、9,846億円**となりました。

(注)「経営支援型セーフティネット貸付」は、中小企業庁が専門性の高い支援事業を行う先として認定した税理士等「認定支援機関」などの指導を受けた中小企業を支援する融資です。



(2)中小企業者等への金融円滑化へ向けた取組み状況

条件変更実績は、平成26年3月末で累計44万4千件となりました。

平成21年12月4日に施行された「中小企業金融円滑化法」は、平成25年3月末に期限到来を迎えましたが、日本公庫は政策金融機関として、中小企業者等の皆さまからの資金繰り相談に、迅速かつきめ細やかに対応しています。

貸付条件変更実績	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年3月末(累計)
実行件数	44,567件	110,011件	113,252件	90,785件	86,175件	444,790件
実行金額	5,172億円	1兆4,780億円	1兆6,146億円	1兆4,582億円	1兆3,878億円	6兆4,561億円
実行率(件数ベース)	99.7%	99.6%	99.6%	99.5%	99.7%	99.6%

(注)本実績は、平成21年12月4日から集計したものです。なお、実行率は実行件数／(実行件数+謝絶件数)で算出しています。

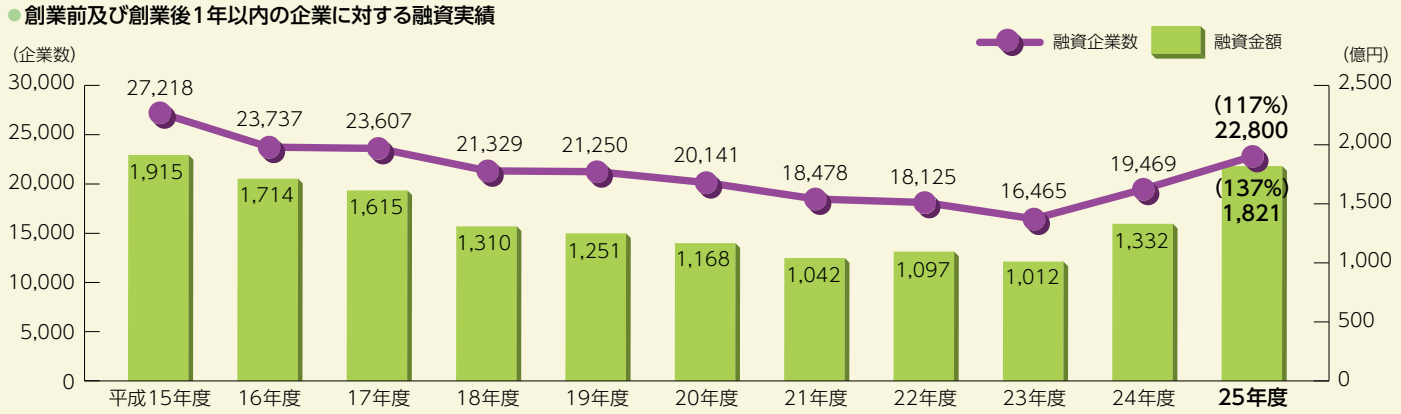
成長戦略分野等を支援しています

(1)創業や新事業への支援

①創業

平成25年度の創業融資実績は、**22,800企業(前年度比117%)、1,821億円(同137%)**と、2年連続で大幅に増加し、企業数では平成18年度以来の高い水準となりました。うち、女性層でも、**4,630企業(同124%)**と増加しています。

●創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



②新事業

平成25年度の「新事業育成資金」の実績は、**677社(前年度比99%)、357億円(同126%)**となり、金額ベースでは過去最高の水準となっています。また、民間金融機関からの融資の「呼び水」となる「資本性ローン(注)(新事業型)」の実績は、**664社(同270%)、514億円(同384%)**と大幅な増加となりました。

(注)「資本性ローン」とは、中小企業者等の財務体質の強化を図るため資本性資金を供給する制度です。本制度による債務は、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴を有します。

●新事業育成資金の実績

	平成23年度	24年度	25年度	前年度比
社数	636社	686社	**677社**	**99%**
金額	231億円	283億円	**357億円**	**126%**

(2)事業再生等への支援

平成25年度までにおいては、中小企業金融円滑化法の期限到来等を背景に、資本性ローン等を活用して、財務体質強化に取り組む中小企業者が増加しており、再生支援に係る実績は増加傾向で推移しています。

平成25年9月には、事業再生のさまざまなケースに対応するため、新たな再生支援手法として、DES(注)の取扱いを開始しました。(平成25年度実績:1件)

(注)DES(デットエクイティスワップ)とは、既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法です。

●再生支援に係る実績

	平成23年度		24年度		25年度	
	社数	金額	社数	金額	社数	金額
企業再生貸付	845社	653億円	1,011社	804億円	**1,316社(130%)**	**1,163億円(145%)**
資本性ローン(再生型)	308社	166億円	405社	270億円	**654社(161%)**	**561億円(208%)**

(3)ソーシャルビジネス(NPO法人等)への支援

地域や社会の課題解決に取り組み、安定的かつ継続的な雇用を創出するソーシャルビジネス(注)の担い手の皆さまを支援しています。

平成25年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**4,987件(前年度比112%)、449億円(同108%)**となり、件数・金額ともに増加しました。

(注)地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつあります。ソーシャルビジネスとは、このような地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、さまざまな主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むものです(経済産業省ホームページより)。

●ソーシャルビジネス関連の融資実績

		平成23年度	24年度	25年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資(注1)	件数	3,693件	4,433件	**4,987件**	**112%**
	金額	336億円	414億円	**449億円**	**108%**
NPO法人向け	件数	532件	640件	740件	116%
	金額	38億円	49億円	58億円	118%
介護・福祉事業向け(注2)	件数	3,525件	4,231件	4,759件	112%
	金額	325億円	401億円	434億円	108%

(注1)NPO法人向け及び介護・福祉事業向け融資実績の合計です(介護・福祉事業を営むNPO法人の重複分を除きます)。
(注2)老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業です。

(4)海外展開支援

①海外展開資金の融資実績

平成25年度の融資実績は、**908社(前年度比98%)、277億円(同75%)**となりました。平成23年12月に小規模事業者向け海外展開資金の取扱いを開始したことから、融資社数においては引続き高い実績が続いています。

●海外展開資金の融資実績

	平成23年度	24年度	25年度	前年度比
社数	515社	926社	**908社**	**98%**
金額	396億円	369億円	**277億円**	**75%**

②スタンドバイ・クレジット制度

スタンドバイ・クレジット制度(注)の利用実績は、平成25年度は**35社(タイ29社、韓国3社、フィリピン2社、インドネシア1社)**で、24年度の制度開始以来の累計実績(~26年3月迄)は46社となっています。

(注)スタンドバイ・クレジット制度は、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

(5)農林水産業の新たな展開への支援

平成25年度の農業経営基盤強化資金のうち「人・農地プラン」(注1)に基づく融資実績(注2)は、各市町村で「人・農地プラン」の作成が進んだこと(平成25年3月末:1,312市町村→平成26年3月末:1,498市町村)により**4,383先(前年度比156%)、977億円(同150%)**と大幅に増加しました。

(注1)高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等の農村が抱える「人と農地の問題」を解決するための「未来の設計図」です。
(注2)平成24年度より新たに「人・農地プラン」において、地域の中心経営体に位置付けられた認定農業者が農業経営基盤強化資金を利用する場合、当初5年間実質無利子化する措置を開始しています。

●農業の生産現場強化関連の融資実績

		平成23年度	24年度	25年度	前年度比
農業経営基盤強化資金	先数	4,214先	4,454先	6,420先	144%
	金額	983億円	1,097億円	1,513億円	138%
「人・農地プラン」に基づく融資	先数	—	2,806先	**4,383先**	**156%**
	金額	—	651億円	**977億円**	**150%**

総合力を発揮したお客さまサービスの向上に取り組んでいます

お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報提供等を行うため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、サービスの強化に取り組んでいます。

日本政策金融公庫支店

- 国民生活事業
- 農林水産事業
- 中小企業事業

全国152支店

- 地域の実態・ニーズを踏まえ、支店ごとに「総合力発揮推進計画」を策定
- 資金と情報両面から、より質の高い金融サービスを提供
- 3事業が持つさまざまな経営資源（全国152の支店網、顧客層、ノウハウ等）をフルに活用

総合力発揮

地域プロジェクトに積極的に参画し地域の活性化に貢献

- 地場産業の活性化、地域資源の活用及び農商工等連携など地域が抱える課題に地方公共団体等と連携して対応
- 3事業の融資制度を活用した総合的な資金支援、地域の会合における政策金融の立場からの提案及び資金制度説明会の開催など

複数事業が一体となった金融サービスの強化、お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- 「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”地域情報の提供（「支店かわら版」作成）
- お客さまのニーズに沿って、複数事業が連携した融資への対応
- 事業間連携によるお客さまのマッチングや商談会/セミナーの開催
- 3事業が一体となった「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催

民間金融機関との連携の充実及び関係団体等との連携の強化

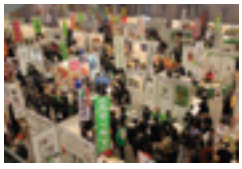
- 民間金融機関との連携の充実に向けた取組みの推進
  - 民間金融機関の資金の呼び水効果となる貸付制度（創業支援、海外展開、6次産業化支援等）を切り口とした連携の推進
- 専門家団体等との連携

地域プロジェクトへの参画及び複数事業が連携した融資への取組み

- 地方公共団体等が地域活性化策として取り組んでいる**地域プロジェクトに241件参画**し、うち、**190件の地域プロジェクトでお客さまへの融資を実施**しました。
- お客さまの資金ニーズに沿って、複数事業の資金メニューを活用し、連携して取り組む**融資の実績は823件**となりました。

事業間で連携したビジネスマッチングへの取組み

- 日本公庫は各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや有益な情報提供等を行うことで、お客さまサービスの向上を図っています。
- **事業間連携によるお客さまのマッチング件数は2,909件**となりました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」など、全国規模の商談会を開催しているほか、全国の支店においても地域の特色を活かした商談会形式のイベントを開催しています。
- インターネットマッチングサイトの運営により、お客さまに販売先や原材料の仕入先の確保などのビジネスチャンスを広げていただくための「場」を提供しています。



日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング　https://match.jfc.go.jp/

国民生活事業

国民生活事業は、地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまへの事業資金融資や創業企業の皆さまへの融資、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資などを行っています。

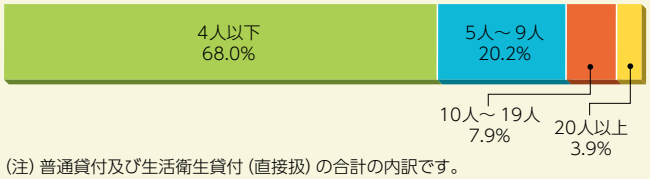
地域経済を支える小規模事業者の皆さまの成長・発展を支援しています

事業資金の融資先数は93万企業にのぼります。小口融資が主体で、1企業あたりの平均融資残高は679万円です。

融資先の約9割が従業者9人以下であり、約半数が個人企業となります。

また、無担保融資の割合は全体の7割を超えています。

●**従業者規模別融資構成比（件数）**（平成25年度）

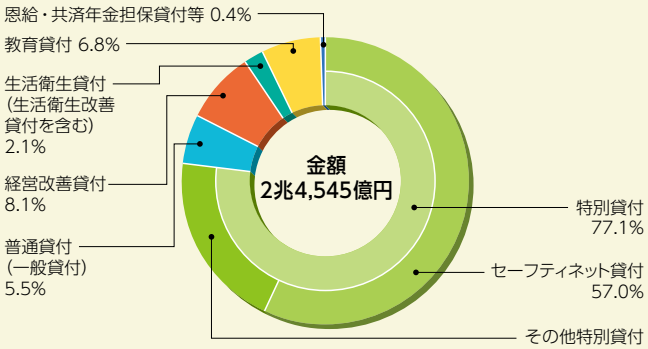


（注）普通貸付及び生活衛生貸付（直接扱）の合計の内訳です。

●**担保別融資構成比（件数）**（平成25年度）

（注）普通貸付（直接扱）及び生活衛生貸付（直接扱）の合計の内訳です。

●**融資実績の内訳**（平成25年度）



●**融資先企業数及び1企業あたりの平均融資残高**（平成25年度末）

	日本公庫国民生活事業	信用金庫計（267金庫）	国内銀行計（139行）
融資先企業数	**93万企業**	113万企業	201万企業
1企業あたりの平均融資残高	**679万円**	3,638万円	8,670万円

（注）1 日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先企業の合計です。
2 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3 信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け（住宅、消費、納税資金など）、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。また、信用金庫及び国内銀行の融資件数を融資先企業数としています。
（資料）日本銀行ホームページ

創業を図る企業を支援しています　成長分野

平成25年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は22,800企業となりました（うち、女性、シニア、若者の方は8,730企業）。これにより、年間8万4千人の雇用が新たに創出された(注)と考えられます。また、創業企業を中心に、地域の社会的課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手も積極的に支援しています。

（注）日本公庫総合研究所「新規開業実態調査」（2013年度）による創業時点での平均従業者数3.7人から算出しました。

●**創業支援推進に向けた取組み**

創業支援プログラムの策定

創業前後の各ステージに対する支援策を体系化し、「創業支援プログラム」を平成25年8月に策定しました。今後も創業予定者等のニーズに応じて改定し、的確な創業支援策を推進します。

創業相談態勢の構築

これから創業をお考えの方や創業して間もない方向けの専用相談ダイヤル「創業ホットライン」を新設しました。また、休日相談等に対応するビジネスサポートプラザを3カ所から6カ所（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡）へ増設しました。

海外展開を図る企業を支援しています　成長分野

平成25年度における海外の成長力を取り込む小規模事業者に対する融資実績は522件となりました。ジェトロ等と連携して海外展開に必要な情報提供も行っています。

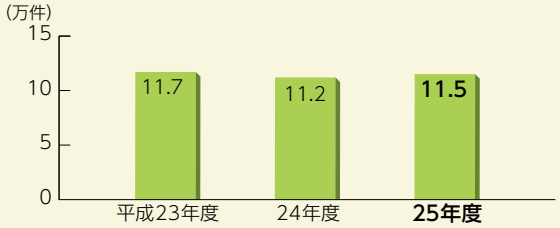
●**「海外展開資金」の融資実績**（平成25年度）

	件数	金額
融資実績	**522**件（前年度比113%）	**28**億円（前年度比104%）

「国の教育ローン」でお子さまの入学・在学資金を必要とする皆さまを支援しています

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を図るため「国の教育ローン」（教育貸付）を取り扱っており、平成25年度においては年間約11万件のご利用をいただいております。

●**「国の教育ローン」の融資実績**



農林水産事業

農林水産事業は、農林漁業や食品産業の皆さまへの融資を通じて、国内農林水産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。

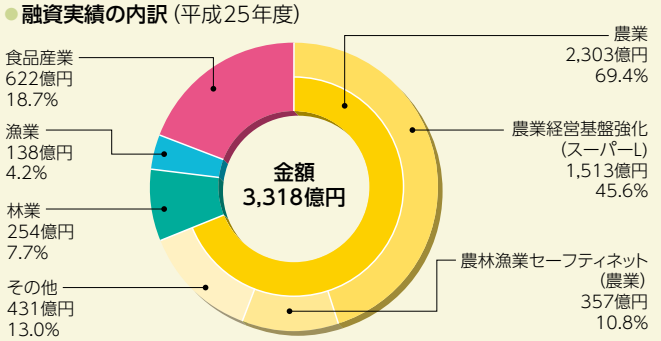
日本の食を支える農林漁業や食品産業の皆さまの経営発展を支援しています

農林漁業には、「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性があり、これらを考慮した長期・低利の資金を供給しています。また、国産農林水産物の安定供給、付加価値向上に寄与する食品産業を支援しています。

融資期間別貸出状況（平成25年度）

平均融資期間12.8年

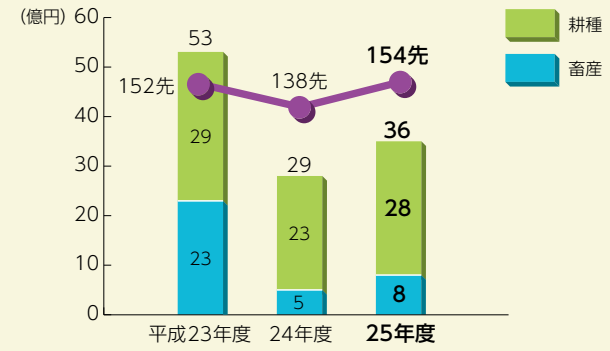
融資実績の内訳（平成25年度）



地域農業の担い手を支援しています　成長分野

稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減といった経営改善を支援しています。

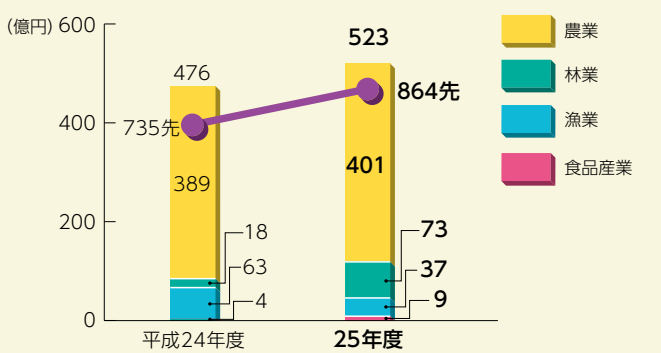
新規就農者、農業参入者への融資実績



農林水産業の成長産業化を支援しています　成長分野

6次産業化（農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など）や農林水産物の輸出を設備資金や立ち上がりの長期運転資金の融資により支援しています。

6次産業化に取り組む者への融資実績

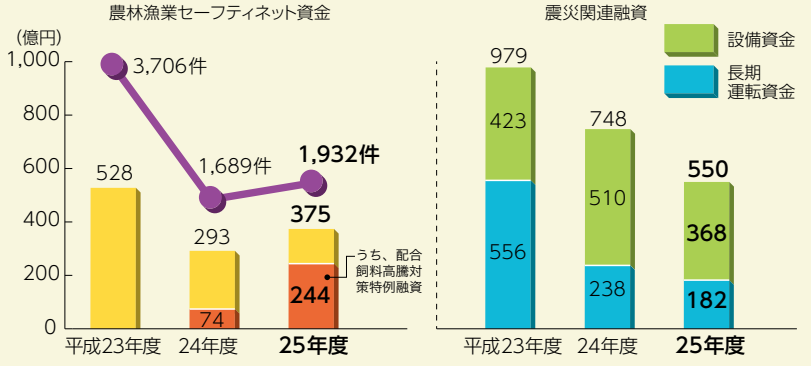


災害や経営環境の変化にセーフティネット機能を発揮しています

平成25年度は、配合飼料価格の高騰対策として平成25年1月にスタートした畜産業向けの特例融資（無担保・無保証）の利用が大きく増えました。

東日本大震災で被災した農林漁業者や食品企業に対しては、設備資金を中心に復興の取組みを支援しました。

農林漁業セーフティネット資金及び震災関連融資の実績



多様な経営支援サービスで農林漁業者の皆さまを支えています

農業経営アドバイザーなどによる経営相談、ビジネスマッチング支援、輸出に取り組むお客さまへのサポート業務などを実施しています。また、各種調査や情報誌を通じお客さまの経営に役立つ情報を広く提供しています。

農林漁業分野における民間金融をサポートしています

業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報（ACRIS）の提供及び出資・証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野に参入できるよう環境を整備しています。

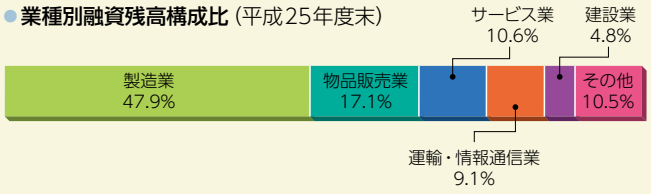
中小企業事業

中小企業事業は、融資、信用保険などの多様な機能により、日本経済の活力の源泉であり、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を金融面から支援しています。

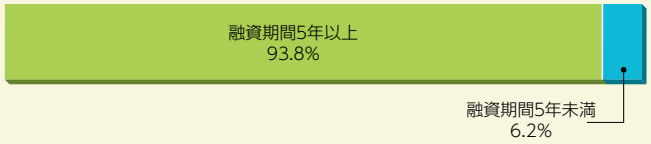
地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を支援しています

ものづくりを中心にさまざまな業種の中小企業の皆さまに、セーフティネット、ベンチャー、事業再生、海外展開などの分野や、地域経済の活性化、環境対策、災害対策、雇用確保に貢献する設備投資の喚起など、国の重要な政策に基づく特別貸付を実施しています。また、中小企業事業では長期貸出が大宗(融資期間5年以上：約94%)を占め、長期固定金利の事業資金を安定的に供給することにより、民間金融機関による資金供給を補完しています(平均融資期間：約7年)。

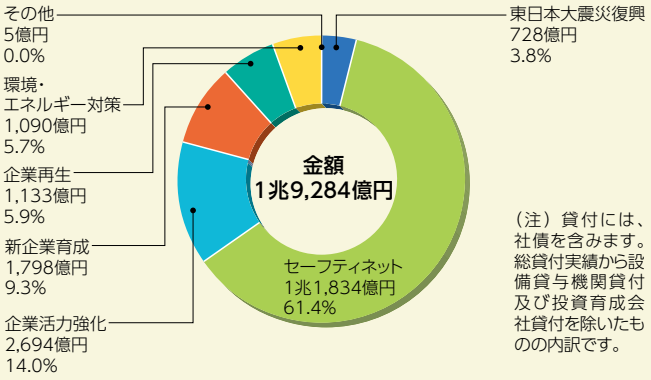
業種別融資残高構成比(平成25年度末)



融資期間別貸出状況(平成25年度)



融資実績の内訳(平成25年度)



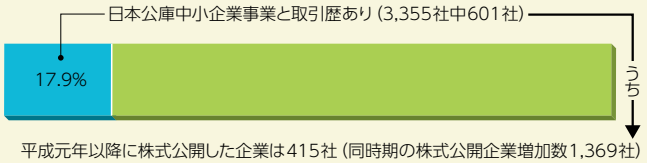
(注) 貸付には、社債を含みます。総貸付実績から設備貸与機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。

資金と情報の提供を通じ、将来性のある中小企業の皆さまの成長・発展を支援しています

株式公開企業数のうち、中小企業事業と取引歴のある企業は約600社となっています。

平成元年以降の株式公開企業増加数のうち約3割の企業が当事業との取引を経て株式を公開されています。

株式公開企業に占める中小企業事業と取引歴を有する割合(平成25年度末)



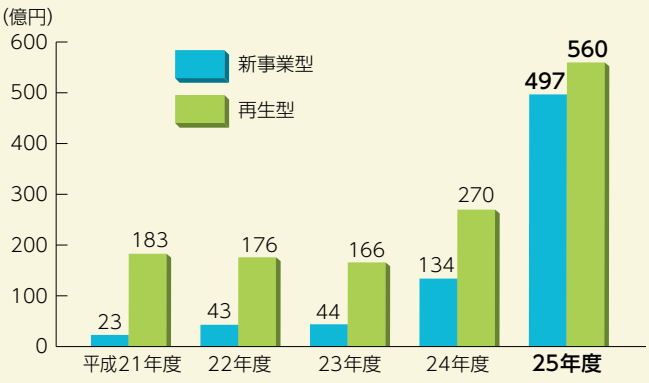
平成元年以降に株式公開した企業は415社(同時期の株式公開企業増加数1,369社)

新規事業等や企業再建に取り組む中小企業の皆さまに資本性ローンを供給して支援しています 成長分野

新規事業等や企業再建に取り組む中小企業の皆さまの財務体質強化を図るために、金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなすことのできる資本性ローンを供給して支援しています。

平成20年度の制度創設以降、実績は順調に拡大しています。

資本性ローン供給の実績

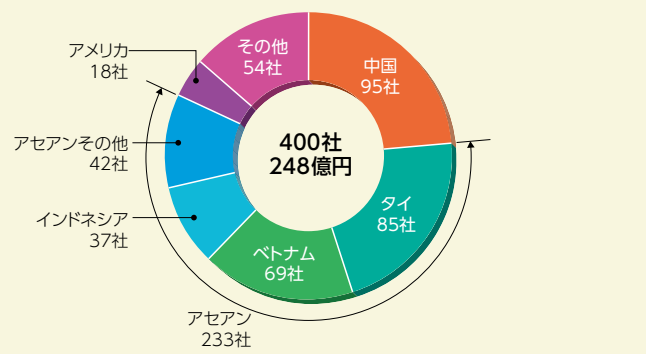


海外展開する中小企業の皆さまを資金と情報の両面から積極的に支援しています 成長分野

「海外展開資金」による融資、「スタンドバイ・クレジット制度」による海外現地法人等の現地流通通貨建て資金調達支援、経営相談への対応、進出企業間の交流会の開催などにより、中小企業の皆さまの海外展開を積極的に支援しています。

平成25年度における海外展開資金の利用実績は400社・248億円、スタンドバイ・クレジット制度の利用実績は35社・19億円となっています。

海外展開資金の投資国別内訳(平成25年度)

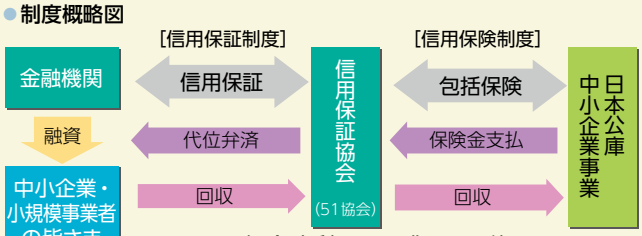


信用保証制度と一体となり、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業資金の円滑な調達を支えています

担保力や信用力の乏しい中小企業・小規模事業者の皆さまが金融機関からの借入れ又は社債の発行などにより事業資金の調達を行う際に、信用保証協会が行う債務の保証（信用保証制度）について保険を行っています（信用保険制度）。

信用保険制度は、信用保証制度を通じて全中小企業の約4割に当たる145万社（平成25年度末）の皆さまに利用されており、この両制度が一体となって機能することにより、中小企業・小規模事業者の皆さまに対する事業資金の供給の円滑化が図られています。

●制度概略図



危機対応円滑化業務

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、危機対応円滑化業務を実施しております。

危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

資金の貸付け（ツーステップ・ローン）

日本公庫が、財政融資資金等を指定金融機関に対し融資するものです。

リスクの一部補完（損害担保取引）

日本公庫は、指定金融機関から補償料を徴収したうえで、指定金融機関が行う貸付け等に損失が発生した場合において、一定割合の補塡を行うものです。

利子補給

日本公庫による資金の貸付けやリスクの一部補完を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、日本公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するものです。

●危機対応円滑化業務の実績

（単位：億円）

		平成20年度下期	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
ツーステップ・ローン		14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593
	貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593
	CP取得	2,998	3,398	–	–	–	–
損害担保		3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093
	貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093
	CP取得	–	–	–	–	–	–
	出資	–	300	–	–	–	–
利子補給		–	–	3	24	78	109

（注）1 ツーステップ・ローンの実績は、日本公庫が平成26年3月末までに指定金融機関（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）へ貸付実行した貸付金額です。
2 損害担保のうち、
貸付け等の実績は、指定金融機関が平成26年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、日本公庫が平成26年5月10日までに補償応諾した引受金額です。
出資（産活法関連）の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに出資を履行した引受金額です。
3 利子補給の実績は、指定金融機関が平成25年9月末までに行った貸付け等を対象に、日本公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額です（各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給）。

組織運営について

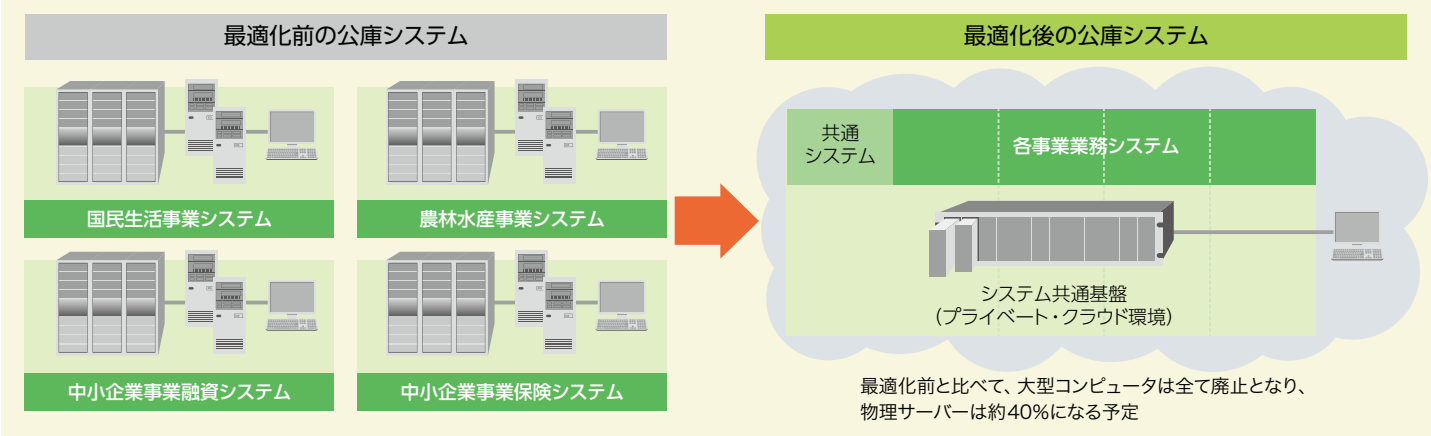
組織運営については、「透明性・公正性・迅速性」の高いガバナンス態勢の構築を目的とし、「意思決定」、「監視機能」及び「業務執行」の3機能を分離・強化するため、BPR(注)の手法などを用いた改革を継続して実施しています。

(注)ビジネス・プロセス・リエンジニアリング：企業の業務活動を根本から考え直し、根本的革新・業務の効率化を図る経営手法

上記について、平成25年度は主に以下の取組みを実施しました。

日本公庫全体のIT基盤・システムの最適化

「柔軟性・拡張性のある低コストなシステムの確立」と「業務の一層の合理化・効率化の推進」を目的として、従来、各事業ごとの大型コンピュータを中心に構成されていた業務システムを、オープンな技術や標準的な技術を用いて作り直し、仮想化技術を利用した共通のサーバー群(システム共通基盤)に集約するとともに、経理や人事・給与等の業務については共通システムに統合する「全体システム最適化計画」を推進しています。平成25年度は経理システム、人事・給与システム、農林水産事業システムが稼働し、平成27年1月には全てのプロジェクトが完了する予定です。



女性活躍推進

女性が能力を最大限発揮できる職場の実現に向けて、さまざまな取組みを実施しています。

女性管理職の積極的登用

平成23年度に「管理職に占める女性の割合5%(平成30年4月時点)」を目標に掲げ、その達成に向けて女性管理職候補者育成プログラムを実施し、計画的に候補者を育成しています。

ライフイベントに応じた両立支援策の実施

就労継続を支援するため、「結婚」「出産」「育児」「介護」「配偶者の転勤」に対応した転勤特例制度を設けるなど、組織的なサポートに取り組んでいます。

支店における女性活躍推進活動

全国152支店において、多様な視点や人材を活かした活動を実施しています。平成25年度には、全国に10名の「女性活躍推進専任者」を配置し、公庫内の活動にとどまらず、外部機関との積極的な連携に向けた取組みを展開しました。

リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の整備・強化

- リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢については、年度ごとにリスク管理プログラム及びコンプライアンス・プログラムをコーポレート・ガバナンス委員会での審議を経て定め、その進捗状況を定期的にコーポレート・ガバナンス委員会に報告することとしています。
- コーポレート・ガバナンス委員会においては、コーポレート・ガバナンスに係る報告・調査・処理体制の整備や、公庫全体として統一的に対応すべき事項などについて審議しました。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください

http://www.jfc.go.jp/ 日本公庫 検索

平成26年6月発行
株式会社日本政策金融公庫 広報部
東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー